

誰が得して、誰が損をする？

兵庫県立大学附属中学校3年 西 彩那

毎年、母が楽しそうにふるさと納税の返礼品のサイトを見ている。テレビやCMでよく見かけていたので、“ふるさと納税”という言葉は知っていたが、その仕組みについてはよく分かっていなかった。ある日、母に、ふるさと納税の仕組みを尋ねると、

「自分が応援したい市や町にお金を寄付して、その地域の特産品などのお礼がもらえるのよ。簡単に言えば、普段住んでいる市に納める税金を、他の市に納めるようなものかな」

と教えてくれた。

「え、それって、私たちの住んでいる市の税金が減ってしまうんじゃないの？」と、私は疑問に思った。

では、結局この制度は、誰が得をして、誰が損するのだろうか。

まず、寄付を受ける自治体には明確なメリットがある。寄付金によって地域の財政が潤うからだ。しかし、返礼品を準備するコストや、ふるさと納税サイトでの宣伝費、配送費などの負担もある。そのため、寄付金のうち半分程度は費用に消えてしまうとも言われている。

次に、利用者が住んでいる自治体について考えてみると、こちらにはほとんどメリットがない。ふるさと納税によって税収が流出するからだ。ふるさと納税で赤字になる自治体は、都市部が圧倒的に多い。都市部から地方に税収が再配分されている点では、制度として一定の成功を収めているとの意見もあるが、地方自治体の中にも、返礼品に魅力がなく寄付が集まらないところもある。特産品などの一次産業があるかどうかで、寄付額に大きな差が出てしまっている。税の再配分が返礼品によって左右されるのは、公平性の観点から見て問題があるのではないかと感じる。

最後に、利用者について考える。返礼品を受け取り、税金の控除も受けられるため、お得な制度ととらえる人が多いだろう。しかし、その裏で自分の住んでいる自治体の税収が減り、結果として行政サービスの低下につながる可能性がある。そう考えると、「お得だから」と安易に利用するのではなく、この制度の本来の目的や影響についても考える必要があるのではないだろうか。

一方で、ふるさと納税を利用していない人はどうか。ふるさと納税の仕組みや手続きを詳しく知らない人も一定数いる。税金は支払い、返礼品のメリットは受けられない。ふるさと納税で赤字の自治体に住み、行政サービスが低下すればなおさらだ。最も損をしていることになるのかもしれない。これは、情報の格差で損得が生まれているのではないかと考える。

利用していない人が最も損するいびつな制度。制度のあり方については、制度設計した国が考えていく必要があるはずだ。